

インドネシア・ルピア債券ファンド (毎月決算型) (愛称：ルピアボンド)

追加型投信／海外／債券

交付償還報告書

(作成対象期間 2024年5月16日～2024年10月8日)

第131期(決算日 2024年6月17日) 第134期(決算日 2024年 9月17日)
第132期(決算日 2024年7月16日) 第135期(償還日 2024年10月 8日)
第133期(決算日 2024年8月15日)

償還日	
償還価額	9,362円40銭
純資産総額	212百万円
騰落率	0.6%
分配金合計	160円

(注1)以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当ファンドは、主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券に投資することにより、安定した収益の確保及び投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

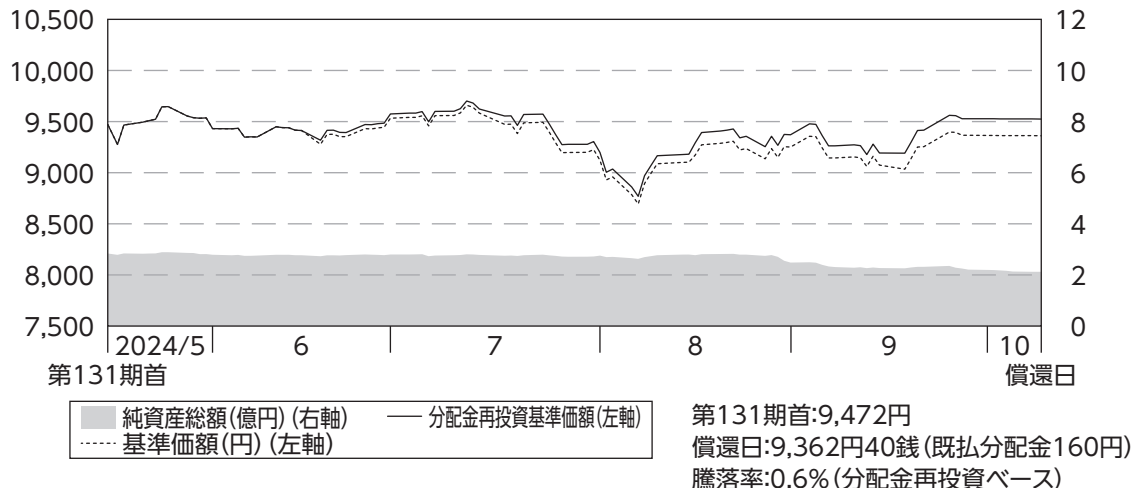
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年5月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月上旬にかけては概ね横ばいの推移となりました。7月中旬以降は、政府・日銀による円買い介入観測や、政府・与党幹部による日銀の早期利上げを支持する発言などが円高圧力になったことに加え、8月上旬、米国の雇用指標が悪化し景気後退懸念が高まると、市場のリスク心理悪化が円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、米国の景気指標が良好だったことや、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを実施したことを受け、市場のリスク心理が改善したことが相対的な円安圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇に転じました。9月下旬以降は、当ファンドの繰上償還決定に伴い、保有するマザーファンド受益証券を全売却したことから、その後の基準価額は安定推移となりました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年5月16日~2024年10月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.660%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,340円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(30)	(0.317)	
(販売会社)	(30)	(0.317)	
(受託会社)	(2)	(0.026)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.016)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	64	0.678	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

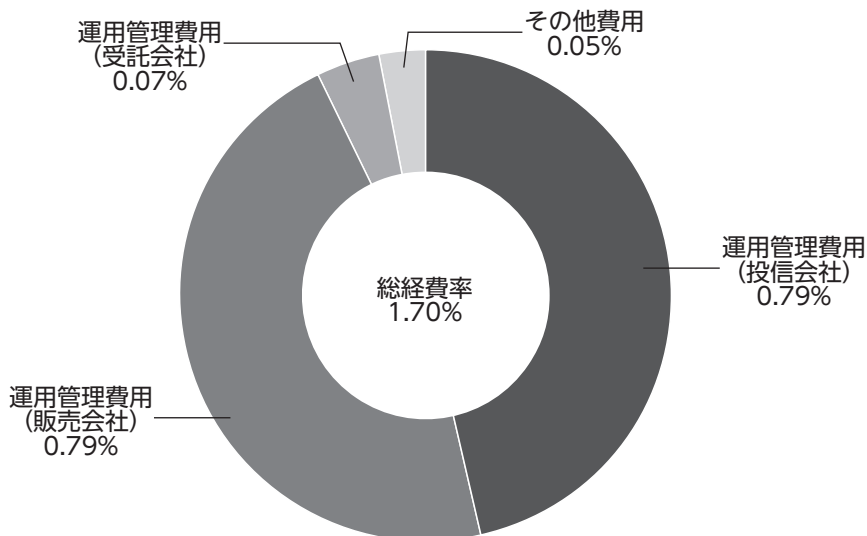
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



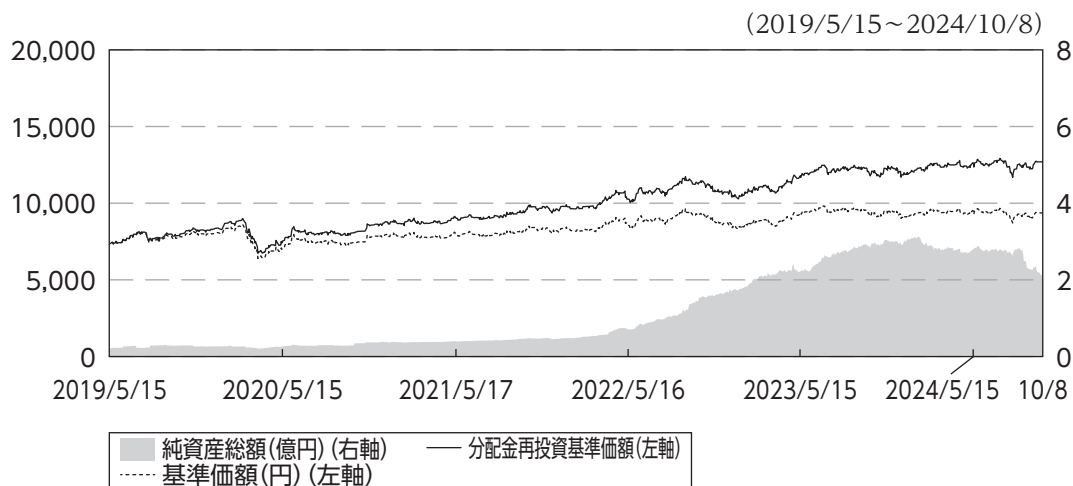
(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

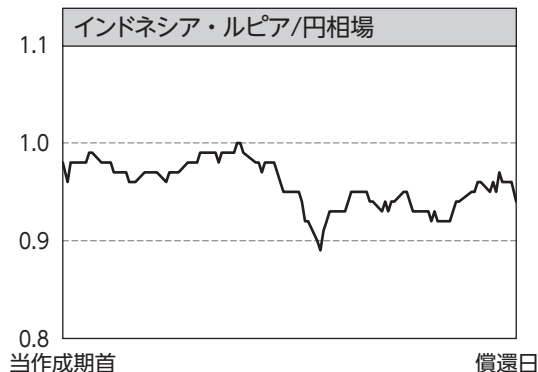
(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年5月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2024年10月8日 償還日
基準(償還)価額 (円)	7,348	7,086	7,968	8,548	9,309	9,472	9,362.40
期間分配金合計(税引前) (円)	—	480	480	480	480	480	160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	19.7	13.7	14.9	7.1	0.6
純資産総額 (百万円)	20	26	39	70	222	283	212

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、当作成期初から7月上旬にかけては、日銀が政策金利を維持し、内外金利差の大きい状況が継続するとの見方から円安圧力を受け、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。7月中旬以降は、政府・日銀による円買い介入観測や、FRBによる利下げ観測の高まりが相対的な円高圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。ただし、9月下旬以降、米国において利下げが実施されリスク心理が改善したことや、10月の雇用指標が良好だったことが相対的な円安圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落幅を縮小しました。結果、当作成期を通じて小幅な下落となりました。

債券市場では、世界的にインフレが鈍化し、各国中央銀行による利下げ観測の高まりから当作成期初から9月にかけて金利は低下(債券価格は上昇)基調で推移しました。しかし、10月に発表された米国の雇用指標が良好な結果になったことを受け米国の利下げ観測が後退すると、金利低下幅は縮小しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また繰上償還決定を受けて、9月下旬に保有するマザーファンド受益証券を全売却しました。

【「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」の運用経過】

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.0～5.6年程度の範囲で推移させました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第131期	第132期	第133期	第134期
	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日
当期分配金 (円)	40	40	40	40
(対基準価額比率) (%)	(0.429)	(0.420)	(0.434)	(0.441)
当期の収益 (円)	34	40	31	40
当期の収益以外 (円)	5	—	8	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,811	3,814	3,808	3,819

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

設定以来の運用経過

第1作成期

当作成期の基準価額は下落しました。米国の量的金融緩和の縮小観測を背景に金融市場からの資金流出懸念が高まったことから、インドネシア・ルピアは対円で売られる展開となり、円高/インドネシア・ルピア安が進行し基準価額は下落しました。また、2013年4-6月期の経常赤字が過去最大となったことやインドネシア政府による補助金付き燃料価格の引き上げ決定によるインフレ率の上昇などが嫌気されたことも通貨安圧力が強まる要因となり、インドネシア・ルピアの下落幅が大きくなり、基準価額は下落しました。その後、米国の量的金融緩和の縮小開始が先送りされるとの観測から通貨安圧力が一時的に弱まる局面もありましたが、軟調な貿易収支などから経常収支の改善に対する期待は高まらず、インドネシア・ルピアは安値圏での軟調な推移が続き、基準価額はもみ合いで推移しました。

第2作成期

当作成期の基準価額は上昇しました。1月の一部新興国市場における通貨急落などを受けた、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、インドネシア・ルピアは対円で下落し、基準価額は下落しました。しかし、2013年10-12月期の経常赤字が大幅に縮小したことに加え、ジャカルタ州知事の大統領選挙出馬表明を受けて先行きの経済改革進展に対する期待が高まったことなどから、インドネシア・ルピアは対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

第3作成期

当作成期の基準価額は上昇しました。大統領選挙を巡る不透明感から、インドネシア・ルピアは6月にかけて対円で下落しましたが、7月以降は大統領選挙で本命候補とされていたジョコ・ウィドド氏が当選したことや、同氏が選挙公約としていた燃料補助金の削減の実施を通じて先行きの財政収支や貿易収支の改善期待が高まったことなどから、インドネシア・ルピアが買い戻され、基準価額は上昇しました。9月下旬以降、政局の不透明感の高まりから、インドネシア・ルピアは売られる場面もありましたが、10月中旬以降は新政権に対する期待の高まりや、日銀が大規模な追加金融緩和を発表したことなどから、大幅な円安/インドネシア・ルピア高となり、基準価額は上昇しました。

第4作成期

当作成期初より2014年12月中旬にかけては、原油安を背景にロシア・ルーブルが急落するなどリスク回避の動きが強まったことを受けて、インドネシア債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)したことに加え、為替市場ではインドネシア・ルピアが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。2015年2月上旬にかけては、債券市場において原油安によるインフレ圧力の緩和などから、金利が大幅に低下(債券価格は上昇)したことなどを受けて基準価額は上昇しました。しかし、その後は、原油価格の反発によるインフレ圧力への警戒感や、欧米金利の急上昇による影響から金利が再び上昇したことに加え、軟調な経済指標などを受けてインドネシア・ルピアが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。この結果、当作成期を通じて基準価額は下落しました。

第5作成期

当作成期の基準価額は下落しました。当作成期初より、米国の早期利上げ観測が後退したことや中国の追加金融緩和決定を受けてリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇したものの、その後は米国の早期利上げへの警戒感やギリシャの債務問題を受けてリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。2015年8月以降は、中国・人民元の基準値切り下げを背景に中国の景気減速懸念が強まったことに加え、原油価格の急落や米国の年内利上げの可能性が意識されたことからリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。ただ、10月以降は、中国の景気減速や米国の利上げに対する過度な懸念が後退したことでリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第6作成期

当作成期の基準価額は下落しました。2015年12月中旬以降は、中国の弱い貿易統計を受けて世界的な景気不透明感が強まったことや原油価格が下落したことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定されたことを背景にリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。しかし、2016年1月中旬以降は、インフレ率の低下を背景にインドネシア中央銀行が利下げを決定したことを受けてインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことに加え、日銀のマイナス金利政策導入により円安圧力が強まったことから基準価額は上昇しました。2月以降は、世界的な景気減速懸念や原油価格の下落を背景としたリスク回避の動きに加え、日銀の追加金融緩和見送りを受けた円高圧力からインドネシア・ルピアが対円で下落した一方、インドネシア中央銀行による追加利下げや米国の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景にリスク回避の動きが後退したことでインドネシアの金利が低下し、基準価額はもみ合いとなりました。

第7作成期

当作成期の基準価額は下落しました。当作成期初から2016年6月下旬にかけては、日銀が追加金融緩和を見送ったことに加え、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利したことによるリスク回避の動きから円高圧力が強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。その後は、日本政府による経済対策や日銀の追加金融緩和への期待を背景に円安圧力が強まりましたが、7月下旬以降は、日銀の追加金融緩和が予想を下回る内容となったことや米国の利上げ観測によるリスク回避の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。8月下旬以降は、産油国の減産合意により原油価格が上昇したことや米大統領選挙でクリントン氏が優勢との見方からリスク選好の動きによる円安圧力が強まったものの、当作成期末にかけては、米国の利上げ観測や米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇(債券価格は下落)を背景に金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

第8作成期

当作成期の基準価額は上昇しました。当作成期初より、米大統領選挙の結果を受けた米トランプ政権の政策への期待から対米ドルを中心に円安圧力が強まったことに加え、原油価格の上昇や世界的な株価の堅調な推移を受けたリスク選好の動きを背景に、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。2016年12月中旬以降は、米国金利の上昇(債券価格は下落)一服などから対米ドルを中心に円高圧力が強まったことに加え、フランス大統領選挙に対する不透明感や北朝鮮の地政学リスクの高まりを背景としたリスク回避の動きによりインドネシア・ルピアが対円で下落した一方で、インフレの落ち着きや国債の格上げ期待を背景にインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことから基準価額はもみ合いとなりましたが、2017年4月下旬以降は、米国株が上昇したことやフランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治的不透明感が後退したことからリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第9作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、フランス総選挙の結果を受けたリスク選好の動きやECB(欧州中央銀行)による金融緩和縮小観測を背景に円安圧力が強まった一方で、米トランプ政権の経済政策に対する不透明感やFRB(米連邦準備理事会)の早期利上げ観測の後退を受けて円高圧力が高まったことから基準価額はもみ合いとなりました。2017年8月下旬以降は、インフレ率の低下や中央銀行による予想外の利下げ決定を受けて金利が低下(債券価格は上昇)したことに加え、欧米の中央銀行による金融引き締め観測を背景とした円安圧力により、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しましたが、当作成期末にかけては、米国金利が上昇(債券価格は下落)したことや中央銀行高官の発言により追加利下げ観測が後退したことを受けて金利が上昇し、基準価額は下落しました。

第10作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。当作成期初より、格付会社がインドネシア国債の格付を引き上げたことやインフレ率が予想を下回ったことを受けてインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。しかし、2018年1月中旬以降は、世界的に株価が急落したことや米国の保護貿易主義への懸念によるリスク回避の円高圧力からインドネシア・ルピアが対円で下落したことに加え、欧米金利の上昇(債券価格は下落)などを背景とした資金流出の動きによりインドネシアの金利が上昇したことから基準価額は下落しました。

設定以来の運用経過

第11作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。貿易収支が赤字基調となったことに加え、中国・人民元の下落に対する警戒感やトルコ・リラの急落を受けた新興国経済への不安を背景にリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことやインドネシアの金利が上昇(債券価格は下落)したことから基準価額は下落しました。その後も、米国金利が上昇したことや欧米株が下落したことに加え、米中貿易摩擦への懸念を背景にリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しましたが、2018年11月に入ると、米中の貿易協議再開に向けた動きが見られたことや中国・人民元の下落懸念が後退したことでリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第12作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、首脳会談開催による米中貿易摩擦の緩和期待やFRB(米連邦準備理事会)の利上げ停止観測を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しましたが、2018年12月には、世界景気の減速懸念や米国株の下落を受けたリスク回避の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。2019年1月以降は、中国の景気支援策発表や米中通商協議の進展期待によるリスク選好の動きからインドネシア・ルピアが対円で上昇したことに加え、FRBの資産縮小計画見直しやECB(欧州中央銀行)による利上げ見通しの先送りを背景とした欧米金利低下(債券価格は上昇)の影響によりインドネシアの金利が低下したことから基準価額は上昇しましたが、4月下旬以降は、ドイツの経済指標の悪化や米国の対中制裁関税引き上げを受けたリスク回避の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。

第13作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。インドネシア中央銀行による利下げ観測の高まりから金利が低下(債券価格は上昇)基調となったことに加え、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測や米中首脳会談の開催による貿易摩擦の緩和期待を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。2019年7月下旬以降は、FRBの大幅利下げ観測が後退したことで金利が上昇(債券価格は下落)したことに加え、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことや中国・人民元の下落を背景としたリスク回避の円高圧力により、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しましたが、8月中旬以降はインドネシア中央銀行による連続利下げを受けて金利が低下基調となったことに加え、米中通商協議の部分合意に対する期待や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念の後退を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第14作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。米中貿易協議の第1段階合意に対する期待や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念の後退を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。しかし、2020年2月下旬以降は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や株価急落を背景にリスク回避の円高圧力が強まったほか、政府が財政赤字の上限を引き上げる方針を示したことや経済成長率見通しを下方修正したことを受けて、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。ただ、3月下旬以降は政府が景気の落ち込みに対応した経済対策を発表したことやインドネシア中央銀行がFRB(米連邦準備理事会)から米ドル調達枠を確保したことが好感されたほか、欧米で新型コロナウイルスの感染収束の兆しや経済活動再開の動きが見られたことを受けてリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第15作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて追加利下げ観測が高まったことから金利が低下(債券価格は上昇)したほか、欧米の経済活動再開や資源価格の上昇を背景としたリスク選好の動きからインドネシア・ルピアが対円で上昇し、基準価額は上昇しました。2020年6月中旬以降は、インドネシア中央銀行による国債引き受け計画の発表や政府の財政赤字拡大見通しに加え、国内での新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しましたが、10月上旬以降は、国会で外資誘致を促す制度一括改正(オムニバス)法が成立したことにより海外からの資金流入期待が高まったことや米大統領選挙の結果を受けたリスク選好の動きから金利が低下(債券価格は上昇)するとともにインドネシア・ルピアが対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

第16作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、インドネシア中央銀行が予想外に利下げを決定したことや財務省高官が財政赤字の縮小見通しを示したことに加え、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受けたリスク選好の動きからインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。2021年1月上旬以降は、財政赤字拡大による国債入札額の増加が嫌気されたことや欧米金利の上昇(債券価格は下落)を受けてインドネシアの金利が上昇したことなどから基準価額は下落しましたが、1月下旬以降は米国の大規模な追加財政出動観測やワクチン接種進展による世界経済の正常化期待を背景にリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

設定以来の運用経過

第17作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、米国金利の低下によるリスク選好の動きから資金流出懸念が後退したことやインフレ指標が予想を下回ったことを受けインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。2021年6月中旬以降はFRB(米連邦準備理事会)の金融政策正常化観測や国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けたりスク回避の動きから金利が上昇するとともにインドネシア・ルピアが対円で下落した影響から基準価額は下落しましたが、8月以降は主要都市にて行動制限措置が緩和されたことや原油などの資源価格上昇を受けたりスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第18作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2021年12月前半にかけては、各国で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染者が相次ぎ確認されたことによるリスク回避の動きを受けて債券市場からの資金流出懸念が高まり、インドネシアの金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しましたが、オミクロン株に対する過度な警戒感が後退すると金利は低下(債券価格は上昇)に転じ、基準価額は上昇しました。2022年3月以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)にて利上げが決定され、その後もFRB(米連邦準備理事会)高官から大幅利上げを示唆する発言が相次いだことや、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和策の縮小を加速する方針を決定したことを受け、米欧金利が上昇した影響から金利は上昇したものの、日米の金融政策姿勢の違いを背景に全般的な円安と米ドル高が進行する中、円の先安観が強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

第19作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2022年9月中旬にかけては、欧米中央銀行は金融引き締めスタンスを示している一方、日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたこと、貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。その後、当作成期末にかけては、12月にFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ幅縮小に関する議論が見込まれていることに加えて、米国の消費者物価の伸びが鈍化したことからFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が後退し、米国金利低下に伴い米ドル安・円高が進行する中、インドネシア・ルピアも対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

設定以来の運用経過

第20作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2022年12月にかけては、インドネシア中央銀行が緊急時に国債の直接買い入れを行うことを明文化する法律が可決され、中央銀行の独立性が毀損されるとの懸念が高まったことが通貨安要因となったほか、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。3月には、米シリコンバレー銀行の破綻やスイスの大手金融機関の株価急落を背景としたリスク回避の動きから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落したものの、3月下旬以降は、欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、インドネシア・ルピアが上昇に転じたことや、インドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。

第21作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月上旬にかけて、日銀が金融緩和を継続するとの見方が円安要因となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことや、インドネシアのインフレ指標が中央銀行の目標レンジまで低下した影響から、インドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。7月中旬には、日銀の金融政策決定会合に向け、政策修正観測が高まったことから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。会合では長短金利操作の運用柔軟化が決定したものの、政策金利の据え置き観測は継続し、インドネシア・ルピアが対円で上昇に転じたことから、基準価額は上昇しました。10月には、日銀金融政策決定会合に向け、政策変更期待が再び高まったことからインドネシア・ルピアが対円で下落したことや、インドネシア中央銀行が利上げを実施し金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は下落したものの、当作成期末にかけては米国での利上げ観測が後退し米国金利が低下した影響からインドネシアの金利は低下し、基準価額は上昇しました。

第22作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から12月上旬にかけては、世界的にインフレ鈍化が確認される中、各国中央銀行による利下げ観測の高まりが相対的な円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。12月中旬には、FRB(米連邦準備理事会)がインフレ鈍化の進展から先行きの利下げの可能性を示したことから、米国金利低下(債券価格は上昇)に連れてインドネシアの金利は低下し、基準価額は上昇しました。また、2024年初以降は、米国の各種経済指標が好調で景気の堅調さが意識され利下げ観測が後退すると、相対的な円安圧力となったことから、インドネシア・ルピアは対円で上昇し、基準価額は上昇しました。その後は3月に日銀がマイナス金利を解除したものの、追加的な政策金利の引き上げが見送られたことなどが円安圧力となる一方、米国における高金利政策の長期化観測が新興国からの資金流出懸念となったことから、当作成期末にかけてインドネシア・ルピアは対円で伸び悩み、基準価額は概ね横ばいでの推移となりました。

第23作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月上旬にかけては概ね横ばいの推移となりました。7月中旬以降は、政府・日銀による円買い介入観測や、政府・与党幹部による日銀の早期利上げを支持する発言などが円高圧力になったことに加え、8月上旬、米国の雇用指標が悪化し景気後退懸念が高まると、市場のリスク心理悪化が円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、米国の景気指標が良好だったことや、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを実施したことを受け、市場のリスク心理が改善したことが相対的な円安圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇に転じました。9月下旬以降は、当ファンドの繰上償還決定に伴い、保有するマザーファンド受益証券を全売却したことから、その後の基準価額は安定推移となりました。

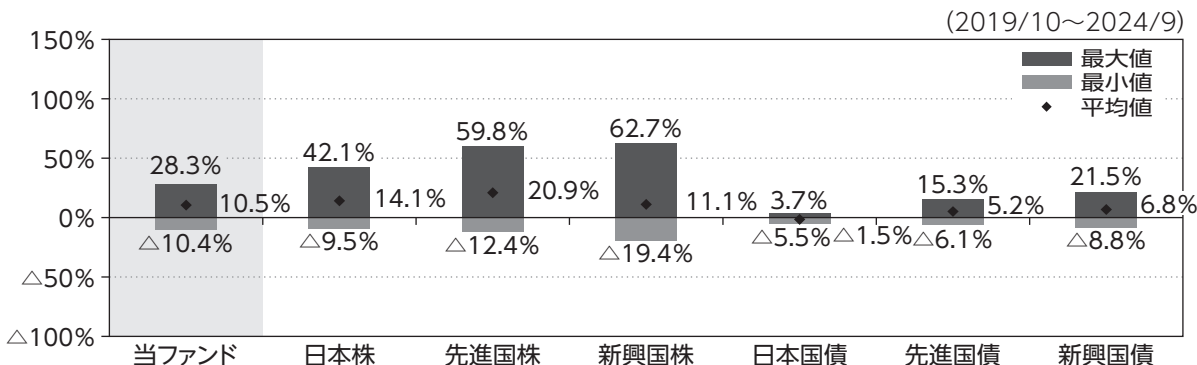
お知らせ

ファンドにおける資金の借入について、要件の緩和を行うため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2024年8月16日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	信託期間は2013年7月12日から2024年10月8日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア・ソブリン・マザーファンド	インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
運用方法	インドネシア・ソブリン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券に投資することにより、安定した収益の確保及び投資信託財産の中長期的な成長を目指します。	
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)2019年10月~2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{*1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

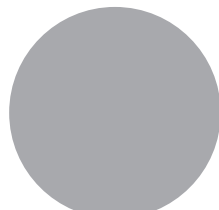
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

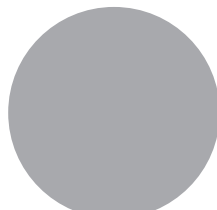
償還時における該当事項はありません。

資産別配分



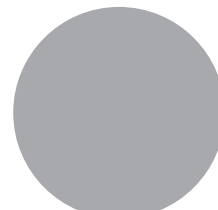
短期金融資産等
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	償還日
	2024年6月17日	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月8日
純資産総額	273,161,039円	275,142,691円	277,307,503円	225,865,935円	212,236,028円
受益権総口数	294,373,931口	290,421,951口	302,284,137口	250,015,184口	226,689,819口
1万口当たり基準(償還)価額	9,279円	9,474円	9,174円	9,034円	9,362円40銭

※当作成期間(第131期～第135期)中における追加設定元本額は47,949,274円、同解約元本額は120,960,740円です。